

備前市事務事業評価表

事務事業名	道路等新設改良事業	コード	01-01-11-05
		担当課・係	都市整備課・土木係
		担当者	梶藤
		電話	0869-64-1835
事業実施期間	平成17年度～		
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目（基本施策）	生活しやすいまちづくり	
	小項目（施策）	道路	

事業について	
目的 (何のために)	安全で安心して円滑に道路を通行するために。
対象 (誰・何を対象に)	市道を通行する歩行者・自転車・二輪車・車両
内容	市道の拡幅、歩道の整備、未舗装道路の舗装整備を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
幅員3.5m以上改良延長	1,314 m	1,044 m	
改良工事箇所数	18箇所	19箇所	
改良延長（橋梁部除く）	1,314 m	998 m	
改良延長	2,185 m	1,554 m	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	254,422	間接補助金等	15,070	直接事業費	243,878	間接補助金等	44,000
	人件費	23,565	受益者負担	0	人件費	23,526	受益者負担	
	市債	125,761	一般財源等	137,156	市債	101,870	一般財源等	121,534
合計	277,987			267,404	合計	0		0

必要人員	3.40	人	3.32	人
結果指標名	改良1m当たり単価		改良1m当たり単価	
結果指標量	2,185		1,554	
単位	m		m	
対前年比	-		71.11%	
活動にかかるコスト	127,996,600	円	158,824,950	円
単位当たりコスト①	58,575	円	102,219	円
結果指標名	改良1m当たり単価（橋梁部除く）		改良1m当たり単価（橋梁部除く）	
結果指標量	1,314		998	
単位	m		m	
対前年比	-		75.94%	
活動にかかるコスト	99,511,150	円	72,232,950	円
単位当たりコスト②	45,539	円	46,488	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	3.5m以上改良延長の割合を一定以上保ち改良効果の向上を図る。		
成果指標名	改良延長に占める 3.5m以上改良延長の割合	式又は説明	3.5m改良延長(m)÷改良延長(m)
	17年度	18年度	
成果指標量	60%	67%	
対前年比	-	111.67%	0.00%
到達目標値	65%	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 道路法	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	道路新設改良事業は、市が管理する道路の改良を行う事業であり、住民からの要望が多い事業であるので市が関与することは妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大きい		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	測量設計においては他部署の所有する電子平面図データを利用し作業量を減らすことで、設計積算においては図面・数量計算の電子化により作業時間を減らすことでコストの縮減を図っている。平成18年度の1当たり単価が増加しているのは、長大橋の架替工事があったためである。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> A	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 コスト等を考慮し、用地寄付、地元協力が得られやすい箇所を重点的に整備を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量①	

結果指標量②	
総合評価	評価区分 <A~E> A
コスト等を考慮し、用地寄付、地元協力が得られやすく事業効果の得られる箇所箇所を重点的に整備を行い、路肩のみの改良ではなく、車輛がすれ違うことの出来る幅員を確保する必要がある。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	要望箇所の整理を行う	H19年度	事業効果の得られる箇所を重点的に整備することが出来る。